

2013年5月31日 全4頁

Indicators Update

4月消費者物価

制度要因による下落幅縮小、5月東京コアCPIは約4年ぶりの上昇

経済調査部
エコノミスト 橋本政彦

[要約]

- 2013年4月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は、前年比▲0.4%と、下落幅が前月（同▲0.5%）から縮小し、市場コンセンサス（同▲0.4%）通りの結果となった。下落幅縮小の主な要因は、4月からの制度変更による「自動車保険料（自賠責）」の値上げを主因にサービスの下落幅が縮小したこと。
- 2013年5月の東京都区部コアCPIは、前年比+0.1%となり、2009年3月以来の上昇となった。「テレビ」のプラス転換によって耐久財の押し下げ寄与が大きく縮小したことと、エネルギーの上昇がコアCPIを押し上げた。東京都区部コアCPIを踏まえると、2013年5月の全国コアCPIは前年比▲0.1%程度となる見込みである。
- 先行きについては、全国コアCPIは2013年6月には前年比プラスに転じ、その後もプラス圏での推移が続くとみている。このところエネルギーの押し上げ寄与は縮小しているが、前年の価格変動の影響もあり、押し上げ寄与は5月以降再び拡大する公算が大きい。加えて、5月以降は関西電力、九州電力による電力料金の値上げから、「電気代」による押し上げが拡大する見込み。エネルギー以外の物価に関しても、円安による粗原材料価格の上昇が物価上昇圧力となるなか、GDPギャップの改善に伴って基調的に下落幅を縮小していく公算である。ただし、コアCPIの上昇は前年比+1%を下回る緩やかなものとなる見込みであり、日銀が目標とする前年比+2%の物価上昇の達成は困難な状況が続くとみている。

消費者物価指数の概況（前年比、%）

	2012年				2013年				
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全国コアCPI	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.5	▲0.4	
コンセンサス								▲0.4	
DIR予想								▲0.5	
全国コアコアCPI	▲0.6	▲0.5	▲0.5	▲0.6	▲0.7	▲0.9	▲0.8	▲0.6	
東京都区部コアCPI	▲0.4	▲0.4	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.3	0.1
コアコアCPI	▲1.1	▲1.0	▲0.9	▲1.0	▲0.9	▲1.0	▲0.8	▲0.7	▲0.3

(注1) コンセンサスはBloomberg。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合。コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

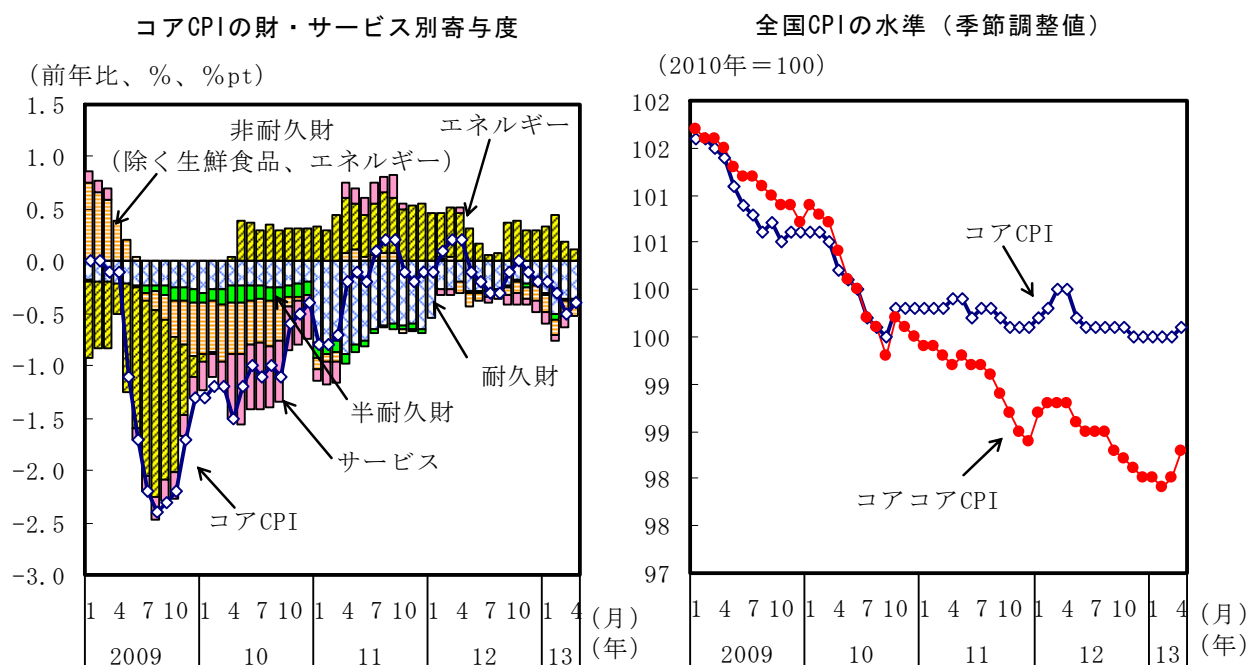
(出所) 総務省統計より大和総研作成

4月全国コアCPIは制度要因により下落幅縮小

2013年4月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は、前年比▲0.4%と、下落幅が前月（同▲0.5%）から縮小し、市場コンセンサス（同▲0.4%）通りの結果となった。下落幅縮小の主な要因は、4月からの制度変更による「自動車保険料（自賠責）」の値上げを主因にサービスの下落幅が縮小したこと（コアCPIに対する寄与度、2013年3月：▲0.11%pt→4月：0.0%pt）。他の財・サービスに関してみると、耐久財（コアCPIに対する寄与度、2013年3月：▲0.36%pt→4月：▲0.36%pt）、半耐久財（コアCPIに対する寄与度、2013年3月：▲0.01%pt→4月：▲0.01%pt）では前月から大きな変化は見られなかった。その結果、市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、以下コアコアCPI」は前年比▲0.6%となり、下落幅が3月（同▲0.8%）から縮小した。なお、エネルギーでは物価上昇傾向が続いているものの、前年の裏が出る形で「灯油」の押し上げが縮小、「ガソリン」が前年割れとなったことから、上昇幅は前月から縮小した（コアCPIに対する寄与度、2013年3月：+0.19%pt→4月：+0.12%pt）。

2013年5月の東京都区部コアCPIは、前年比+0.1%となり、2009年3月以来の上昇となった。「テレビ」のプラス転換によって耐久財の押し下げ寄与が大きく縮小したことと、エネルギーの上昇がコアCPIを押し上げた。東京都区部コアCPIを踏まえると、2013年5月の全国コアCPIは前年比▲0.1%程度となる見込みである。

全国コアCPIの内訳、水準の推移



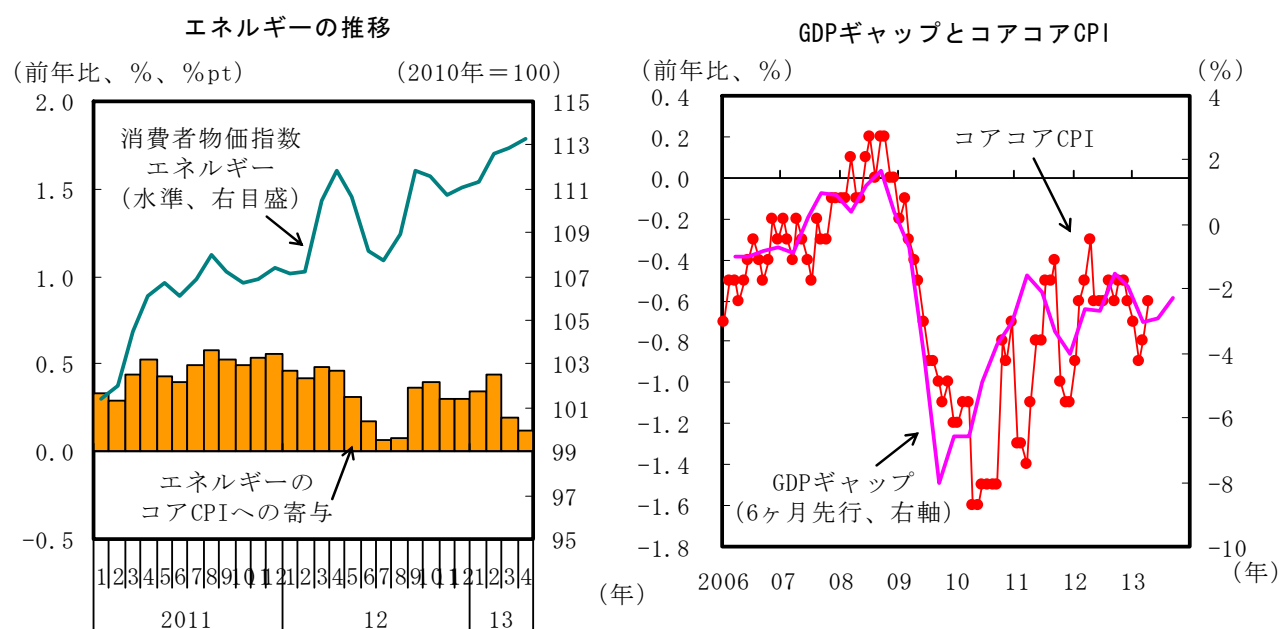
(注) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

コア CPI は、2013 年 6 月以降プラス圏での推移が続く見通し

先行きについては、全国コア CPI は 2013 年 6 月には前年比プラスに転じ、その後もプラス圏での推移が続くとみている。このところエネルギーの押し上げ寄与は縮小しているが、前年の価格変動の影響もあり、押し上げ寄与は 5 月以降再び拡大する公算が大きい。加えて、5 月以降は関西電力、九州電力による電力料金の値上げから、「電気代」による押し上げが拡大する見込み。エネルギー以外の物価についても、円安による粗原材料価格の上昇が物価上昇圧力となるなか、GDP ギャップの改善に伴って基調的に下落幅を縮小していく公算である。ただし、コア CPI の上昇は前年比+1%を下回る緩やかなものとなる見込みであり、日銀が目標とする前年比+2%の物価上昇の達成は困難な状況が続くとみている。

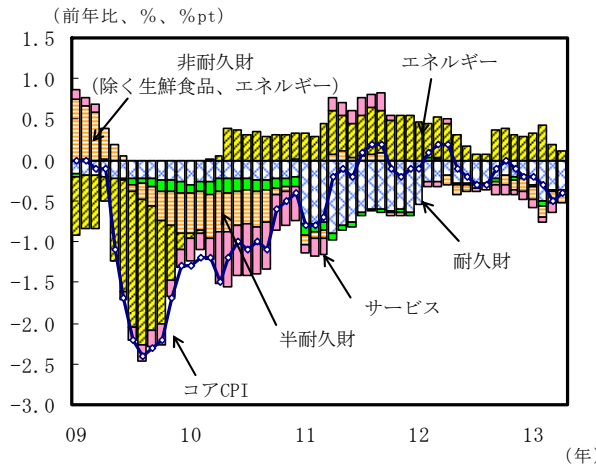
エネルギーの水準とコア CPI への寄与度、GDP ギャップとコアコア CPI



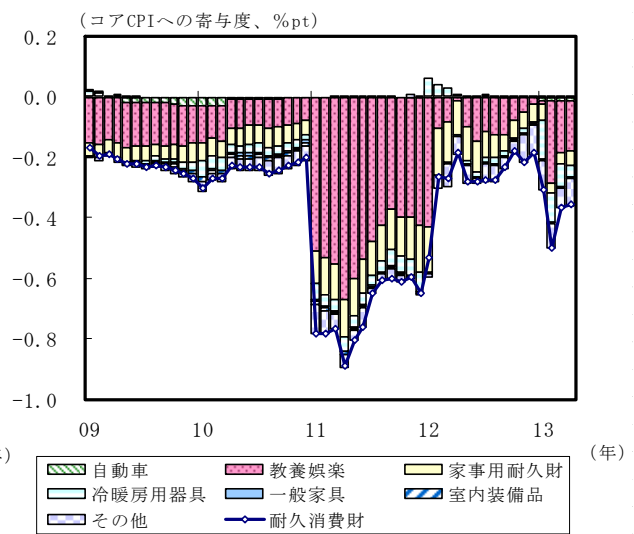
(出所) 総務省、内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別に見たコアCPIの動き

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

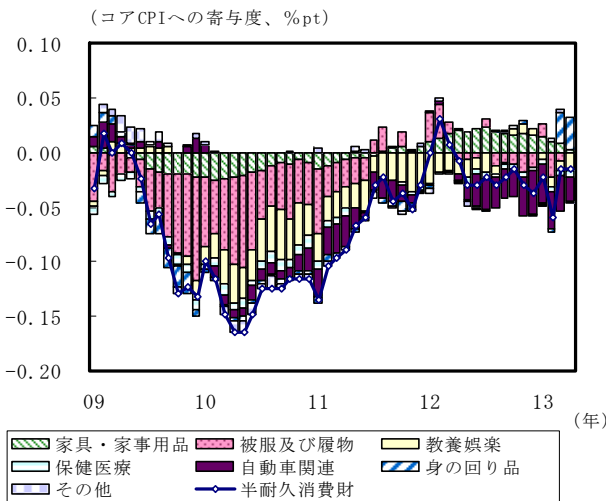


耐久財

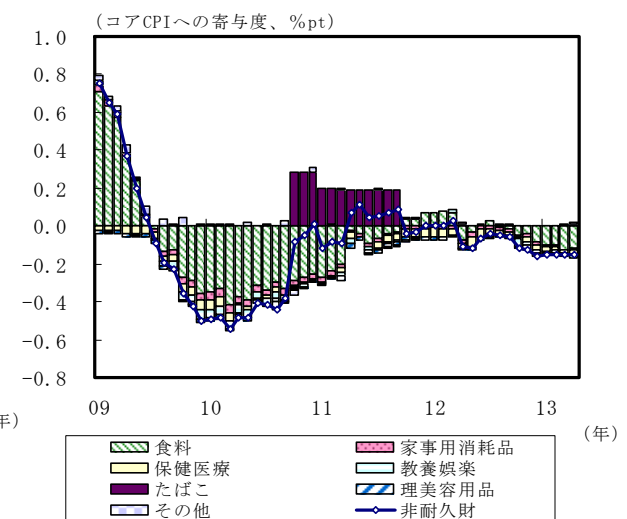


(出所) 総務省統計より大和総研作成

半耐久財

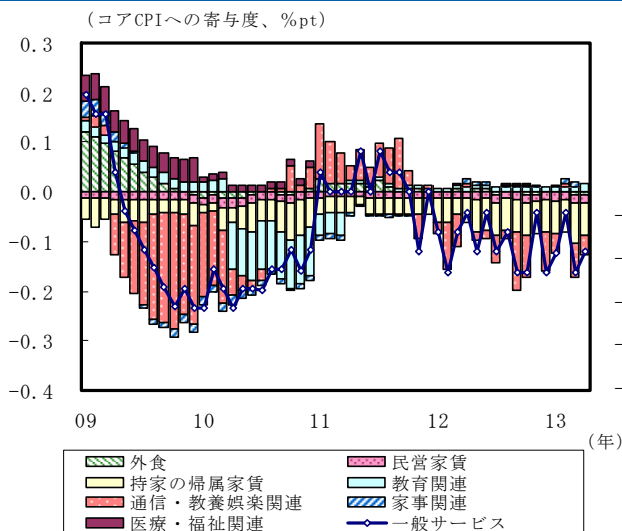


非耐久財

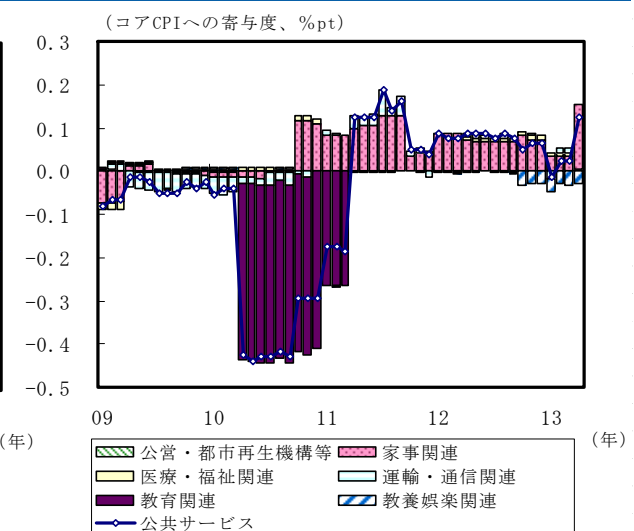


(注) 右図の非耐久財は、生鮮食品、エネルギーを除く。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

一般サービス



公共サービス



(出所) 総務省統計より大和総研作成